

令和5年度補正（12月・2月）予算分

木材増産推進課

造林事業費	128
木材安定供給推進事業費	128
優良種苗確保事業費	129

木材産業振興課

特用林産振興対策事業費	130
-------------	-----

治山林道課

林道開設事業費	131
林道改良事業費	132
山地治山総合対策事業費	132

環境計画推進課

エネルギー対策費	133
地球温暖化対策推進事業費	133

※補正額は国の経済対策に応じて増額したもののみ。

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
造林事業費			533,999	397,043		136,956

1 目的

国の補正予算を活用し、森林の適正な整備を行うために林業事業体が行う再造林や間伐等の森林整備事業を推進する。

2 内容

(1) 森林環境保全整備事業

①森林環境保全直接支援事業

補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林経営計画認定者等

補助率：別の基準で査定した額の4/10

②特定機能回復事業

ア 森林緊急造成

気象条件が厳しい、鳥獣害圧が高いなどの自然条件等の理由で更新が困難な森林等において森林の公益的機能を発揮させる観点から、人工造林等を支援

採択要件：1 施行地面積0.10ha以上

補 助 先：市町村、森林組合、森林整備法人、NPO法人等

補 助 率：別の基準で査定した額の4/10～5/10

イ 林相転換特別対策（特定スギ人工林）

スギ人工林における、伐採から造林までの一貫作業等に対して支援し、針広混交林化や花粉発生源の確実な植替えを促進

採択要件：1 施行地面積0.10ha以上

補 助 先：市町村、森林組合、森林整備法人、NPO法人等

補 助 率：別の基準で査定した額の4/10

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
木材安定供給 推進事業費			299,507	282,244		17,263

I 木材安定供給推進事業費（188,469千円（国）171,206千円（-）17,263千円）

1 目的

国の補正予算を活用し、持続的な林業経営を確立するための搬出間伐等を推進する。

2 内容

（1）木材安定供給推進事業費補助金（184,469千円（国）169,206千円（-）15,263千円）

間伐材搬出支援	林内路網整備
補助先：森林組合、民間事業者等	補助先：森林組合、民間事業者等
補助率：搬出材積に応じて定額	補助率：定額

（2）事務費（4,000千円（国）2,000千円（-）2,000千円）

Ⅱ 高性能林業機械等整備事業費（ 17,700千円（国）17,700千円）

1 目的

国の補正予算を活用し、計画的・効率的な搬出間伐や皆伐による原木供給及びスマート林業を推進するために必要な高性能林業機械の導入を支援する。

2 内容

（1）高性能林業機械等整備事業費補助金

①高性能林業機械の導入（ 17,700千円（国）17,700千円）

補助先：市町村等

補助率：1/2以内

Ⅲ 高性能林業機械等緊急整備事業費（ 93,338千円（国）93,338千円）

1 目的

国の補正予算を活用し、物価及びエネルギー価格高騰の影響を受ける林業事業体等の経営安定化や将来につながる構造転換を図るため燃費性能の高い高性能林業機械等の導入を支援する。

2 内容

（1）高性能林業機械等緊急整備事業費補助金

①省エネルギー林業機械導入支援事業（ 58,087千円（国）58,087千円）

補助先：選定経営体

補助率：1/3以内(上限1,500万円)

②林地残材搬出等機械導入支援事業（ 35,251千円（国）35,251千円）

補助先：選定経営体

補助率：1/3以内(上限1,500万円)

3 令和5年度に実施した主な事業の実績（6月補正）

高性能林業機械導入 10台

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
優良種苗確保事業費			3,000	3,000		
1 目的 国の補正予算を活用し、林業用種苗の需要変動リスクの軽減や苗木の生産状況に地域差があることを踏まえた広域的な苗木流通の促進とともに、適切な皆伐後の更新を普及することを通じ、林業用種苗の安定的な需要の確保を図る。 2 内容 （1）事務費（ 3,000千円（国）3,000千円）						

事業名			令和5年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
特用林産振興対策 事業費			8,888	8,888		
I きのこ生産資材導入支援事業（ 8,888千円（国）8,888千円 ） 1 目的 生産資材の価格が高騰する中、コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、生産資材価格上昇分の一部を支援し、経営への影響を緩和するとともに、体質強化を図る。 2 内容 (1) きのこ生産資材高騰緊急対策事業費補助金 きのこ生産者の生産資材価格上昇分について、次期生産量に基づき定額で補助する。 補 助 先：自らきのこ生産を行い、その販売収入が事業収入の過半を占める市町村、森林組合、森林組合連合会、生産森林組合、農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人及び民間事業者または上記取組実施者を取りまとめる者 補 助 対 象：原木、種駒、菌床、種菌、培地基材、栄養体、栽培袋、その他きのこ生産に不可欠な資材 補 助 金 額：品目毎に県が定めた定額支援単価に事業実施主体の次期生産量を乗じて算出した額 定額支援単価：1/2または7/10						

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林道開設事業費			276,999	130,000	(負) 20,002 (債) 126,800	197

1 目的

国の補正予算を活用し、民有林林道を整備し、森林整備基盤の充実と山村農林業の振興を図る。

2 内容

(1) 県営林道開設事業

(予算額276,999千円 (国)130,000千円 (負)20,002千円 (債)126,800千円 (一)197千円)

①森林基幹道等開設事業

森林の多面的機能の発揮が期待される広域な森林地域を対象に効率的な森林施業、適正な森林管理、併せて山村地域の振興等を図るため、起点・終点が国・県道等に連絡する骨格的な林道を開設する。

特に整備が必要な地域においては、次の事業を実施している。

採択要件：・地域森林計画に登載

・利用区域森林面積 基幹道1 2,000ha以上
基幹道2 1,000ha以上

・開設効果指数 1.2以上

・費用対効果指数 1.0以上

負担率：基幹道1 (国)50% (市町村)5% (県)45%

基幹道2 (国)50% (市町村)10% (県)40%

実施主体：高知県

実施箇所：4路線(土居柳野線 外)

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林道改良事業費			29,200	22,000		7,200
1 目的 国の補正予算を活用し、車両の大型化、重量化に伴い、開設当時の規格では対応できなくなった既設林道について局部的構造の質的向上を図り、自然環境の保全など最近の社会要請に対応できるよう整備する。 2 内容（事業費52,000千円 予算額 29,200千円（国）22,000千円（一）7,200千円） 採択要件： 幹線 森林利用区域500ha以上（過疎又は振興山村は200ha以上）かつ、改良効果指数1.2以上 その他 森林利用区域50ha以上（過疎又は振興山村は30ha以上）かつ、改良効果指数0.9以上 補助率： 幹線（国）50%（県）10% その他（国）30%（県）20% 実施主体：市町村 3 実施箇所：5路線（中村・大正線 外）						

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地治山総合対策事業費			702,321	327,750	(債)374,500	71
1 目的 国の補正予算を活用し、山腹の崩壊によって荒廃した山地災害の復旧整備を実施する。 2 内容 (1) 復旧治山事業（予算額530,357千円（国）247,500千円（債）282,800千円（一）57千円） 山崩れ等の山地災害から森林の機能を回復させるため、治山整備を行う。 補助率：（国）50%（県）50% 実施主体：高知県 実施箇所：9箇所（室戸市三津 外） (2) 緊急予防治山事業（予算額171,964千円（国）80,250千円（債）91,700千円（一）14千円） 山地災害の危険性と緊急性の高い荒廃危険山地の崩壊等を予防する。 補助率：（国）50%（県）50% 事業主体：高知県 実施箇所：6箇所（安芸郡馬路村西谷 外）						

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
エネルギー対策費			372,579	372,579		
1 目的 国の補正予算を活用し、太陽光発電設備等の導入を支援することで、物価高騰対策と脱炭素化を図る。 2 内容 (1) 広報委託 (2,402千円 (国) 2,402千円) 太陽光発電設備等導入推進事業費補助金に係る広報を実施する。 委託先：民間事業者 契約方法：一般競争入札 (2) 太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (100,000千円 (国) 100,000千円) 県内にある事業所への太陽光発電設備等の導入を支援する。 補助先：民間事業者等 補助率：1/3以内 (上限5,000千円) (3) 住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 (270,000千円 (国) 270,000千円) 太陽光発電設備及び蓄電池を導入する県民に対して補助する市町村を支援する。 補助先：市町村 補助率：定額 (太陽光発電設備：40千円/kW、蓄電池：40千円/kWh) (上限 600千円/戸)						

事業名			令和5年度 12月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策 推進事業費			5,940	5,940		
1 目的 国の補正予算を活用し、県内事業者向けに、エネルギー利用料の「見える化」システムの導入を支援することで、物価高騰対策と脱炭素化を図る。 2 内容 (1) エネルギー対策支援業務委託 (5,940千円 (国) 5,940千円) 委託先：民間事業者 契約方法：随意契約 (プロポーザル)						

事業名			令和5年度 2月補正 予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策 推進事業費			409,051			409,051
1 目的 県民向けに省エネ家電等の購入を支援する「こうち省エネ家電等購入応援キャンペーン（第2弾）」を実施することで、物価高騰対策と脱炭素化を図る。 2 内容 （1）省エネ型機器購入支援事業委託（409,051千円（一）409,051千円） 委 託 先：（株）JTB高知支店 契約方法：随意契約（プロポーザル）						